

平成27年度  
教員採用等の改善  
に係る取組事例

平成27年1月

文部科学省 初等中等教育局

教職員課



# 教員採用等の改善に係る取組事例

## 目 次

○ はじめに	1
○ 教員採用等の改善に係る取組について （平成27年1月30日付 26初教職第35号 教職員課長通知）	2
○ 平成27年度 公立学校教員採用選考試験の実施方法について	6
<b><u>I. 試験実施区分・実施時期等</u></b>	17
1 試験実施職種・試験区分等	
（1）試験実施職種・試験区分	20
（2）併願・一括募集の実施	22
2 試験実施時期	24
3 合格発表時期・採用内定時期	26
4 採用試験実施の周知方法、県市外での採用試験の実施	28
<b><u>II. 採用選考試験内容</u></b>	31
1 提出書類	36
2 筆記試験等の実施状況	
（1）一般教養・教職教養	38
（2）専門教科・作文	40
（3）小論文・その他	42
（4）小学校教諭の筆記試験における外国語活動に関する内容	44
3 実技試験の実施状況	
（1）小学校	46
（2）中学校	48
（3）高等学校	50
（4）養護教諭	52
4 面接試験の実施状況	
（1）1次・2次試験における個人面接・集団面接の実施状況	54
（2）面接時間・面接担当者数等	58
（3）面接担当者（民間人等）	60
（4）面接内容	64
5 模擬授業・場面指導・指導案作成の実施状況	
（1）模擬授業・場面指導	68
（2）指導案作成	70

<b>Ⅲ. 試験免除・特別選考等</b>	73
1 特定の資格や経歴等を持つことによる一部試験免除	78
(1) 英語の資格による免除	80
(2) 情報処理に係る資格による免除	90
(3) スポーツ・芸術での技能や実績による免除	91
(4) 国際貢献活動経験による免除	96
(5) 教職経験による免除	102
(6) 前年度の採用候補者名簿登載者であることによる免除	135
(7) 前年度第1次試験(第2次試験)合格者であることによる免除	139
(8) その他の資格や経歴等を持つことによる免除	153
(9) 特定の資格や経歴等を持つことによる加点制度	170
2 特別選考	176
(1) 英語の資格による特別選考	178
(2) スポーツ・芸術での技能や実績による特別選考	188
(3) 社会人特別選考(民間企業等経験による特別選考)	207
(4) 教職経験による特別選考	232
(5) 国際貢献活動経験による特別選考	264
(6) いわゆる「教師養成塾」生を対象とした特別選考	272
(7) その他の資格や経歴等による特別選考	277
3 特別免許状を活用した選考	306
(1) 特別免許状を活用した特別選考	308
(2) 特別免許状を活用した一般選考	308
<b>Ⅳ. 大学院在学者・進学者に対する特例</b>	309
1 大学院在学者・進学者に対する特例	312
(1) 次年度以降の採用選考試験における一部試験免除	314
(2) 次年度以降の採用選考試験における特別選考	316
(3) 採用候補者名簿の登載期間の延長・採用の延期	319
<b>Ⅴ. 障害のある者への配慮</b>	343
1 障害のある者を対象とした特別選考	
(1) 障害のある者を対象とした選考	346
(2) 障害のある者の受験者・採用者数	348
(3) 障害のある者の配置例	349
2 試験時における障害のある者への配慮	
(1) 教員採用選考試験時における障害のある者への配慮の周知方法	350

(2) 筆記試験における配慮		
①視覚障害者	.....	352
②聴覚障害者	.....	354
③肢体不自由者	.....	356
(3) 筆記試験以外の配慮	.....	358

<b>VI. 受験年齢制限</b>	.....	363
(1) 年齢制限	.....	366
(2) 教職経験者に対する受験年齢制限の緩和	.....	367
(3) その他の要件による受験年齢制限の緩和	.....	369

<b>VII. 情報公開・不正防止のための措置</b>	.....	371
1 採用選考の内容・基準等の公表		
(1) 試験問題の公表の状況	.....	374
(2) 解答の公表の状況	.....	376
(3) 配点の公表状況・自己採点の可否	.....	378
(4) 採用選考基準の公表の状況		
①公表方法等	.....	380
②公表事項	.....	382
(5) 本人への成績開示の状況		
①1次試験	.....	384
②2次試験	.....	386
(6) 教育委員会の求める教員像	.....	388
2 不正防止のための取組		
(1) 業務段階ごとのチェック体制の状況	.....	394
(2) 元データと確定データの突合チェックの実施状況	.....	396
(3) 受験者の匿名化と公正な面接試験の確保の実施状況	.....	398
(4) その他の不正防止のための措置の実施状況	.....	401

<b>参 考</b>	.....	405
○ 「教員採用等の改善について」 (平成8年4月25日付 文教地第170号 教育助成局長通知)	.....	407
○ 平成11年12月10日 教育職員養成審議会第3次答申 「養成と採用・研修との連携の円滑化について」(抄)	.....	413
○ 「教員の養成と採用・研修との連携の円滑化について」 (平成12年2月2日付 文教教第245号 教育助成局長通知)	.....	416

○ 平成14年2月21日 中央教育審議会答申 「今後の教員免許制度の在り方について」(抄)	・・・・・・・・・・	417
○ 「『規制改革・民間開放の推進に関する第2次答申』における教員 採用、教員評価等に係る運用上の工夫及び留意点について」 (平成18年3月31日付 17文科初第1183号 初等中等教育局長通知)	・・・・・・・・・・	418
○ 平成18年7月11日 中央教育審議会答申 「今後の教員養成・免許制度の在り方について」(抄)	・・・・・・・・・・	429
○ 「教員の採用等における不正な行為の防止について」 (平成20年7月10日付 20文科初第495号 初等中等教育局長通知)	・・・・・・・・・・	430
○ 「平成21年度『教員採用等の改善に係る取組事例』の送付について」 (平成20年12月24日付 20初教職第22号 教職員課長通知)	・・・・・・・・・・	431
○ 「教員採用等の改善について」 (平成23年12月27日付 23文科初第1334号 初等中等教育局長通知)	・・・・・・・・・・	434
○ 平成24年8月28日 中央教育審議会答申 「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策につ いて」(抄)	・・・・・・・・・・	438
○ 「特別免許状の授与に係る教育職員検定等に関する指針」の策定につ いて (平成26年6月19日付 26初教職第6号 教職員課長通知)	・・・・・・・・・・	440
○ 「障害者の採用拡大等について」 (平成26年5月21日付 26初教職第4号 教職員課長通知)	・・・・・・・・・・	452
○ 平成26年度 公立学校教員採用選考試験の実施状況について	・・・・・・・・・・	453

## はじめに

本冊子は、全68都道府県・指定都市・豊能地区（大阪府）教育委員会（以下「県市」という。）において平成26年度に実施された平成27年度採用選考を対象として、実技、面接、筆記等の選考試験内容、特定の資格や経歴等を持つ者を対象とした試験免除や特別選考、採用選考の内容・基準の公表や不正防止のための取組等採用選考の実施方法について調べ、取りまとめたものです。

その結果のポイントは以下のとおりです。

### ○模擬授業・場面指導の実施状況

- ・実践的指導力を観察できる試験方法として、模擬授業は54県市（前年度同）、場面指導は40県市（前年度38県市）で実施。

### ○特定の資格や経歴等を持つ者を対象とした特別選考等

- ・教職経験者や社会人（民間企業等での勤務経験を有する者）経験者など、特定の資格や経歴等を持つ者を対象とした特別選考が63県市（前年度62県市）、一部試験免除が51県市（前年度49県市）で、それぞれ実施。
- ・特別免許状を活用した選考は37県市（前年度33県市）で実施。
- ・障害のある者を対象とした特別選考は67県市（前年度同）で実施。

### ○採用選考の透明性を高めるための取組

- ・採用選考基準の公表は全68県市（前年度同）で実施。そのうち、48県市（前年度47県市）で採用基準を全て公表。

本冊子が、各県市において、教員としてふさわしい資質能力を有する人材を確保できるよう、教員採用選考等をより一層の改善するための一助となることを期待します。

文部科学省初等中等教育局教職員課

(写)

26 初教職第 35 号  
平成 27 年 1 月 30 日

各都道府県・指定都市教育委員会  
教職員人事主管課長 殿

文部科学省初等中等教育局教職員課長  
茂 里 毅

(印影印刷)

教員採用等の改善に係る取組について (通知)

貴教育委員会におかれては、「教員採用等の改善について」(平成 23 年 12 月 27 日付け 23 文科初第 1334 号、初等中等教育局長通知)等を踏まえ、教員としての適格性を有する人材や個性豊かで多様な人材を確保するための選考方法等の改善、採用選考における公平性・透明性の確保を図るための改善等に取り組まれていることと存じます。

今般、各教育委員会の御協力の下、平成 27 年度「教員採用等の改善に係る取組事例」を作成しました。これは、各教育委員会における今後の取組の工夫・改善に活用いただけるよう全国的取組状況を取りまとめたものです。

貴教育委員会におかれては、本取組事例とともに、別紙を踏まえ、引き続き、教員採用等に取り組まれるようお願いいたします。

本件連絡先：初等中等教育局教職員課研修支援係  
03-5253-4111 (内線 2987)



### 1. 人物重視の採用選考の実施等

教員の採用選考に当たっては、筆記試験、適性検査、面接、小論文等において、受験者の基本的人権を尊重した公正な採用選考を実施してください。また、筆記試験だけではなく、面接試験や実技試験等の成績、社会経験、スポーツ活動、文化活動、ボランティア活動や大学等における諸活動の実績等を多面的な方法・尺度を用いて総合的かつ適切に評価することにより、より一層人物を重視し、真に教員としての適格性を有する人材の確保に努めてください。

### 2. 特別免許状の積極的活用

教員の採用選考に当たっては、豊かな体験や優れた知識・能力を有する多様な人材を確保するため、民間企業等での勤務経験や留学経験のある者、スポーツ・文化や青年海外協力隊等国際協力の分野において特に秀でた技能・実績を有する者等に対する採用選考の実施に努めてください。

その際、受験年齢制限の緩和を図るとともに、特別免許状制度の積極的な活用について検討してください。

なお、文部科学省において「特別免許状の授与に係る教育職員検定等に関する指針」([http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/kyoin/1326555.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kyoin/1326555.htm))を策定しておりますので、御参照ください。

### 3. 高度な英語力と指導法を身につけた教員の採用

小・中・高等学校を通じた英語教育全体の拡充・強化が必要とされている中、文部科学省では、「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/25/12/1342458.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/25/12/1342458.htm))に基づき、平成26年度から体制整備等を進めています。

新たな英語教育の実現のためには、採用選考を改善促進し、高度な英語力と指導法を身につけた教員を採用していくことが重要となります。このため、英語を母国語とする外国人教員や留学などの海外経験を積み高度な英語力を持つ日本人英語教員の採用選考の促進、英語教員の採用選考に当たり外部検定試験の一定以上のスコア（英検準1級、TOEFL iBT 80点程度等以上など）の所持を条件とすることや、面接試験、模擬授業などによる実技試験等によってコミュニケーション能力などの専門性を考慮した採用選考の実施に努めてください。

#### 4. 障害者の採用拡大等

障害者の雇用の促進等に関する法律施行令及び身体障害者補助犬法施行令の一部を改正する政令（平成 24 年政令第 165 号）が、平成 25 年 4 月 1 日より施行され、都道府県等の教育委員会にあつては障害者雇用率が 2.0 %から 2.2 %に引き上げられました。

また、平成 28 年 4 月 1 日より施行（一部は平成 30 年 4 月 1 日より施行）される、障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律（平成 25 年法律第 46 号）では障害者に対する差別の禁止、合理的配慮の提供義務等が規定されています。

については、障害者の採用拡大に向けて、より一層の取組の推進をお願いします。また、教員の採用選考において、試験の解答時間を延長、回答方法を工夫するなど、選考方法上の工夫等適切な配慮を行うとともに、それらの配慮を実施することや内容について、広く教職を目指す者が了知できるよう、広報周知に努めてください。

#### 5. 採用における教員免許状の所有状況や有効性の確認

近年、教員免許状を有していない者、失効者、免許状更新講習の受講・修了及び都道府県教育委員会への手続を行っておらず有効な免許状を所持していない者が教員に採用される事案が発生しています。教員採用時には、教員免許状の原本を確認するとともに、「返納が必要であるにもかかわらず返納されていない教員免許状一覧」（[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/kyoin/1342205.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kyoin/1342205.htm)）の活用や「更新講習修了確認証明書」等の提示を求めることなどにより、免許状の有効性の確認を徹底していただくようお願いします。

#### 6. 大学生等の就職・採用活動時期の後ろ倒しに伴う平成 27 年度以降の採用選考の日程について

平成 27 年度以降に実施する就職採用試験については、学生の学修時間の確保等のため、内閣総理大臣が民間企業の採用選考活動の開始時期を遅らせることについて協力を要請し、国家公務員採用試験日程についても、後ろ倒しの方針が示されています。教員採用試験については、これまで、民間企業の採用選考活動の時期や地方公務員採用試験の日程等を参考にしつつ、各教育委員会において日程を決定し、試験が実施されてきたところですが、これらの動向も踏まえ、適切に対応していただくようお願いします。



# 平成27年度 公立学校教員採用選考試験の実施方法について

## ○ 調査の趣旨

文部科学省では、教員採用の改善に資するため、毎年度、各都道府県（47）・指定都市（20）・豊能地区（大阪府）教育委員会（以下「県市」という。）が実施する公立学校教員採用選考試験の実施方法について取りまとめ、その概要を公表している。本調査は、平成26年度に全68県市において実施された平成27年度採用選考試験の実施方法について取りまとめたものである。

※ 教員採用選考試験を共同で実施している道県と指定都市については、それぞれ1県市として集計している。

※ 石川県、堺市は1次・2次と試験を区分していないため、1次試験に含めて集計している。

## 1 試験実施区分・実施時期等（第1表）

教員採用のスケジュールについては、以下の時期で実施されている。北海道においては、採用内定時期を3月から10月へ、群馬県においては、2月から10月に変更した。

① 1次試験	6月：2県市	7/1～7/7：5県市	7/8～7/14：17県市	7/15～7/21：25県市	7/22～7/28：19県市
② 2次試験	8月：57県市	9月：9県市			
③ 3次試験	9月：2県市				
④ 合格発表	8月：1県市	9月：19県市	10月：48県市		
⑤ 採用内定	8・9月：7県市	10月：54県市	11月：1県市	12月：2県市	2月：1県市 3月：3県市

## 2 採用選考試験内容

各県市において、受験者の資質能力、適性を多面的に評価するため、教養・専門などの筆記試験のほか、面接、実技、作文・論文、模擬授業等を組み合わせて採用選考が実施されている。以下、平成27年度採用選考における選考方法等の状況について概観する。

※ 以下、（ ）内は前年度の数値である。

### （1）実技試験（第2表－1、第3表、第4表）

小学校の受験者に対しては、58県市（58）で実技試験が実施されている。

- ・理科 2県市（2）
- ・音楽 46県市（45）
- ・図画工作 6県市（6）
- ・水泳 44県市（46）
- ・水泳以外の体育 48県市（49）
- ・外国語活動 20県市（20）

中学校及び高等学校の受験者に対しては、音楽、美術、英語、体育等を中心に、中学校では全68縣市（68）、高等学校では56縣市（56）で実技試験が実施されている。

- ・音楽 中学校：68縣市（68） 高等学校：42縣市（39）
- ・美術 中学校：65縣市（64） 高等学校：35縣市（39）
- ・英語 中学校：68縣市（66） 高等学校：56縣市（55）

## （2）面接試験（第2表－2、第5表）

面接試験は全68縣市で実施されている。

- ① 個人面接を実施 68縣市（68）  
集団面接を実施 54縣市（54）
- ② 面接担当者は主に教育委員会事務局職員や現職の校長、教頭等であるが、これに加えて民間企業の人事担当者、臨床心理士、保護者等の民間人等を起用している。

## （3）作文・小論文、適性検査、模擬授業・指導案作成・場面指導（第2表－3、第2表－4、第6表）

作文・小論文試験は47縣市（48）、適性検査は45縣市（46）で実施されている。

模擬授業は54縣市（54）、学校生活での様々な場面を想定した場面指導は40縣市（38）、指導案作成は17縣市（15）で実施されている。

## 3 試験免除・特別選考（第7表、第8表、図1）

教職経験や民間企業等での勤務経験を有する者、英語に係る資格を持つ者、スポーツ・芸術での技能や実績を持つ者等を対象とした一部試験免除や特別選考、特別免許状を活用した選考は、次のとおり行われている。

- ・試験の一部免除 51縣市（49）
- ・特別選考 63縣市（62）
- ・特別免許状を活用した選考 37縣市（33）
- ・いわゆる「教師養成塾」生を対象とした特別選考 10縣市（10）  
埼玉県、東京都、神奈川県、京都府、大阪府、岡山県、横浜市、静岡市、岡山市、豊能地区
- ・教職大学院修了者を対象とした特別選考 5縣市（5）  
山形県、愛知県、福岡県、北九州市、福岡市

## 4 障害のある者への配慮（第8表）

障害のある者を対象とした特別選考を67縣市（67）で実施している。また、筆記試験や実技試験等実施時における配慮、会場等の配慮が行われている。

## 5 受験年齢制限

受験年齢制限については、秋田県が満39歳から満45歳へ、茨城県が満39歳から満44歳へ緩和を実施した。神奈川県、岐阜県、川崎市は制限なしとなった。

受験可能年齢の上限	縣市数(前年度)
制限なし	21縣市(18)
51歳～58歳	1縣市(1)
41歳～50歳	23縣市(22)
36歳～40歳	23縣市(27)
30歳～35歳	0縣市(0)

※ 年齢は平成26年度末時点

## 6 情報公開・不正防止のための措置(第9表)

採用選考の透明性を高めるための取組、不正を防止するための取組については、全ての県市で行われている。

第1表 試験実施時期・合格発表時期・採用内定時期

(単位：縣市)

区分	1次試験実施時期 (68縣市)				2次試験実施時期 (68縣市)			3次試験実施時期 (2県)	最終合格者発表時期 (68縣市)					採用内定時期 (68縣市)							
	～ 7月				7月	8月	9月	9月	8月	9月	10月	11月	12月	8月・ 9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	6月中・ 7/1～7/7	7/8～ 7/14	7/15～ 7/21	7/22～ 7/28																	
平成20年度	64	—	—	—	0	48	15	—	—	16	47	1	0	5	40	1	2	0	6	10	
平成21年度	64	—	—	—	1	48	14	—	—	17	47	0	0	5	41	1	2	0	7	8	
平成22年度	65	3	19	26	17	0	52	11	1	—	17	47	1	0	4	42	2	1	1	6	9
平成23年度	66	3	21	25	17	0	54	10	1	0	20	45	1	0	7	41	2	1	1	5	9
平成24年度	66	21	3	26	16	0	56	8	2	0	22	44	0	0	8	48	0	1	1	2	6
平成25年度	67	10	16	17	24	0	57	8	2	0	21	46	0	0	7	51	0	1	0	2	6
平成26年度	68	7	19	29	13	0	57	9	2	1	18	49	0	0	6	54	0	2	0	2	4
平成27年度	68	7	17	25	19	0	57	9	2	1	19	48	0	0	7	54	1	2	0	1	3

(注) 1 1次試験実施時期について、筆記試験と面接試験、実技試験等の日程が異なる縣市は、筆記試験の日程としている。また、2縣市が6月に実施している。  
 2 2次試験を複数月にわたり実施している縣市については、開始月を実施時期とした。  
 3 採用内定時期を複数に分けている縣市については、採用比率の一番高い（同比率の場合は最初の）時期を内定時期とした。  
 また、1縣市が8月に実施している。

第2表-1 実施方法（実技試験）

区分	実技試験																					
	小学校											中学校				高校						
	理科		音楽		図画 工作		水泳		水泳以外 の体育		外国語 活動		その他の教科		各教科		その他の教科		各教科		その他の教科	
	1次	2次	1次	2次	1次	2次	1次	2次	1次	2次	1次	2次	1次	2次	1次	2次	1次	2次	1次	2次	1次	2次
1 北海道																						
2 青森県																						
3 岩手県																						
4 宮城県																						
5 秋田県																						
6 山形県																						
7 福島県																						
8 茨城県																						
9 栃木県																						
10 群馬県																						
11 埼玉県																						
12 千葉県																						
13 東京都																						
14 神奈川県																						
15 新潟県																						
16 富山県																						
17 石川県																						
18 福井県																						
19 山梨県																						
20 長野県																						
21 岐阜県																						
22 静岡県																						
23 愛知県																						
24 三重県																						
25 滋賀県																						
26 京都府																						
27 大阪府																						
28 兵庫県																						
29 奈良県																						
30 和歌山県																						
31 鳥取県																						
32 島根県																						
33 岡山県																						
34 広島県																						
35 山口県																						
36 徳島県																						
37 香川県																						
38 愛媛県																						
39 高知県																						
40 福岡県																						
41 佐賀県																						
42 長崎県																						
43 熊本県																						
44 大分県																						
45 宮崎県																						
46 鹿児島県																						
47 沖縄県																						
48 札幌市																						
49 仙台市																						
50 さいたま市																						
51 千葉市																						
52 横浜市																						
53 川崎市																						
54 相模原市																						
55 新潟市																						
56 静岡市																						
57 浜松市																						
58 名古屋市																						
59 京都市																						
60 大阪市																						
61 堺市																						
62 神戸市																						
63 岡山市																						
64 広島市																						
65 北九州市																						
66 福岡市																						
67 熊本市																						
68 豊能地区																						
合計	1 (1)	1 (6)	6 (39)	4 (3)	2 (3)	4 (33)	13 (10)	31 (10)	8 (41)	40 (8)	7 (13)	14 (13)	1	1 (1)	42 (42)	49 (49)	2 (2)	2 (2)	37 (36)	42 (42)	2 (1)	11 (10)
	2 (2)	46 (45)	6 (6)	44 (46)	48 (49)	20 (20)	2 (1)	68 (68)	4 (4)	56 (56)	13 (11)											

- (注) 1 合計については、実施した区市の実数である。( )内は昨年度。  
 2 中学校・高等学校教諭の募集を同一の採用枠内で行っている場合は中学校に含めている。特別支援学校教諭の募集を他の校種と同一の採用枠内で行っている場合は、他の校種に含めている。  
 3 中学校における「各教科」とは、理科・保健体育・音楽・美術・英語・技術・家庭をいう。高等学校における「各教科」とは、理科・保健体育・家庭・農業・工業・商業・音楽・美術・英語・書道をいう。



第2表-2 実施方法（面接）

区分	面接																																																
	小			中			高			特支			養教			栄教			計																														
	個人		集団	個人		集団	個人		集団	個人		集団	個人		集団	個人		集団	1次		2次		3次																										
	1次	2次	3次	1次	2次	3次	1次	2次	3次	1次	2次	3次	1次	2次	3次	1次	2次	3次	1次	2次	3次	1次	2次	3次	1次	2次	3次																						
1 北海道	○																																																
2 青森県	○																																																
3 岩手県	○																																																
4 宮城県	○																																																
5 秋田県	○																																																
6 山形県	◎																																																
7 福島県	○																																																
8 茨城県	○																																																
9 栃木県	○																																																
10 群馬県	◎																																																
11 埼玉県	○																																																
12 千葉県	○																																																
13 東京都	○																																																
14 神奈川県	○																																																
15 新潟県	◎																																																
16 富山県	○																																																
17 石川県	○																																																
18 福井県	○																																																
19 山梨県	○																																																
20 長野県	○																																																
21 岐阜県	◎																																																
22 静岡県	○																																																
23 愛知県	○																																																
24 三重県	○																																																
25 滋賀県	○																																																
26 京都府	○																																																
27 大阪府	○																																																
28 兵庫県	○																																																
29 奈良県	○																																																
30 和歌山県	○																																																
31 鳥取県	○																																																
32 島根県	◎																																																
33 岡山県	○																																																
34 広島県	◎																																																
35 山口県	○																																																
36 徳島県	○																																																
37 香川県	◎																																																
38 愛媛県	○																																																
39 高知県	○																																																
40 福岡県	○																																																
41 佐賀県	◎																																																
42 長崎県	◎																																																
43 熊本県	◎																																																
44 大分県	○																																																
45 宮崎県	○																																																
46 鹿児島県	◎																																																
47 沖縄県	○																																																
48 札幌市	○																																																
49 仙台市	○																																																
50 さいたま市	○																																																
51 千葉市	○																																																
52 横浜市	○																																																
53 川崎市	○																																																
54 相模原市	◎																																																
55 新潟市	○																																																
56 静岡市	○																																																
57 浜松市	○																																																
58 名古屋市	○																																																
59 京都市	○																																																
60 大阪市	○																																																
61 堺市	○																																																
62 神戸市	○																																																
63 岡山市	○																																																
64 広島市	◎																																																
65 北九州市	○																																																
66 福岡市	◎																																																
67 熊本市	○																																																
68 豊能地区	○																																																
合計	14	64	1	31	31	1	12	64	2	32	31	1	7	55	2	27	27	1	9	55	2	28	27	1	12	64	1	32	30	1	6	36	0	17	18	0	43	65	2	14	65	2	32	31	1				
	(14)	(64)	(1)	(32)	(30)	(1)	(12)	(64)	(2)	(32)	(30)	(1)	(7)	(55)	(2)	(28)	(28)	(1)	(9)	(55)	(2)	(28)	(27)	(1)	(12)	(64)	(1)	(32)	(30)	(1)	(6)	(37)	(0)	(18)	(18)	(0)	(44)	(65)	(2)	(14)	(65)	(2)	(33)	(30)	(1)				
	68		54		68		54		58		45		58		47		68		54		38		30		68		68		68		68		68		68		68		68		68		54		54		54		54

(注) 1 合計については、実施した区市の実数である。( )内は昨年度。  
 2 中学校・高等学校教諭の募集を同一の採用枠内で行っている場合は中学校に含めている。特別支援学校教諭の募集を他の校種と同一の採用枠内で行っている場合は、他の校種に含めている。  
 3 ○は面接を1回、◎は2回以上実施したことを表す。

第2表-3 実施方法（作文小論文、適性検査）

区分	作文小論文														適性検査		
	小		中		高		特支		養教		栄教		計		1次	2次	3次
	1次	2次	1次	2次	1次	2次	1次	2次	1次	2次	1次	2次	1次	2次			
1 北海道																	○
2 青森県		○		○		○		○		○						○	○
3 岩手県	○			○		○		○		○		○			○		
4 宮城県																○	
5 秋田県		○		○		○		○		○						○	○
6 山形県		○		○		○		○		○		○				○	○
7 福島県		○		○		○		○		○		○				○	○
8 茨城県		○		○		○		○		○		○				○	○
9 栃木県		○		○		○		○		○		○				○	○
10 群馬県		○		○		○		○		○		○				○	○
11 埼玉県		○		○						○		○				○	○
12 千葉県																	○
13 東京都	○			○		○				○						○	
14 神奈川県		○		○		○		○		○						○	
15 新潟県	○		○		○		○		○		○					○	
16 富山県		○		○		○		○		○						○	○
17 石川県	○		○		○		○		○							○	
18 福井県		○		○		○		○		○		○				○	○
19 山梨県		○		○		○		○		○		○				○	○
20 長野県	○		○		○		○		○							○	○
21 岐阜県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
22 静岡県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
23 愛知県		○		○		○		○		○		○				○	○
24 三重県																	
25 滋賀県	○		○		○		○		○		○					○	
26 京都府	○		○		○		○		○		○					○	
27 大阪府		○														○	
28 兵庫県																	
29 奈良県		○		○		○		○		○		○				○	○
30 和歌山県	○		○		○	○		○		○		○	○			○	○
31 鳥取県																	○
32 島根県		○		○		○		○		○		○				○	
33 岡山県		○		○		○		○		○		○				○	
34 広島県																	
35 山口県		○		○		○		○		○		○				○	○
36 徳島県		○		○		○		○		○		○				○	
37 香川県		○		○		○		○		○		○				○	○
38 愛媛県		○		○		○		○		○		○				○	○
39 高知県																	○
40 福岡県		○		○		○		○		○		○				○	○
41 佐賀県		○		○		○		○		○		○				○	○
42 長崎県		○		○		○		○		○		○				○	○
43 熊本県																	
44 大分県																	○
45 宮崎県																○	
46 鹿児島県																	○
47 沖縄県		○		○		○		○		○		○				○	○
48 札幌市																	○
49 仙台市																	○
50 さいたま市		○		○						○		○				○	○
51 千葉市																	○
52 横浜市		○		○		○		○		○		○				○	○
53 川崎市		○		○						○		○				○	○
54 相模原市	○		○							○						○	○
55 新潟市	○		○					○		○						○	○
56 静岡市																	○
57 浜松市	○	○	○	○						○	○					○	○
58 名古屋市	○		○		○		○		○		○		○			○	○
59 京都市		○		○		○		○		○		○				○	○
60 大阪市																	
61 堺市																	
62 神戸市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
63 岡山市		○		○						○		○				○	
64 広島市																	
65 北九州市		○		○				○		○		○				○	○
66 福岡市																	○
67 熊本市		○		○		○				○		○				○	○
68 豊能地区																	
合計	15	35	14	35	10	30	12	30	14	35	7	20	15	37	13	35	2
	(14)	(36)	(13)	(35)	(10)	(30)	(11)	(30)	(13)	(35)	(6)	(20)	(15)	(38)	(9)	(40)	(2)
	47		46		38		41		46		25		47		45		
	(48)		(46)		(39)		(41)		(45)		(25)		(48)		(46)		

(注) 1 合計については、実施した県市の実数である。( )内は昨年度。  
 2 中学校・高等学校教諭の募集を同一の採用枠内で行っている場合は中学校に含めている。特別支援学校教諭の募集を他の校種と同一の採用枠内で行っている場合は、他の校種に含めている。



第3表 小学校の実技試験実施状況

(単位: 県市)

区分		水泳	体育実技	音楽	図画工作	外国語活動
平成 23 年度	1 次	16	12	6	2	5
	2 次	40	44	44	8	10
	計	56	54	50	10	14
平成 24 年度	1 次	14	10	4	2	5
	2 次	37	42	41	5	13
	計	51	50	45	7	17
平成 25 年度	1 次	12	10	5	3	7
	2 次	34	43	40	5	15
	計	46	51	45	8	21
平成 26 年度	1 次	13	10	6	3	8
	2 次	33	41	39	3	13
	計	46	49	45	6	20
平成 27 年度	1 次	13	8	6	2	7
	2 次	31	40	40	4	14
	計	44	48	46	6	20

(注) 1 計については、実施した県市の実数である。

第4表 中学校・高等学校の実技試験実施状況

(単位: 県市)

区分		理科	保健 体育	音楽	美術	書道	英語	技術 工業	家庭	農業	商業
平成 23 年度	中学校	14	66	66	62	1	64	38	47	-	-
	高等学校	8	53	40	36	21	51	12	32	10	7
平成 24 年度	中学校	15	65	63	61	1	63	36	47	-	-
	高等学校	8	51	40	40	22	50	11	28	12	6
平成 25 年度	中学校	15	67	65	63	1	65	38	48	-	-
	高等学校	8	51	38	39	19	53	11	33	12	6
平成 26 年度	中学校	15	68	68	64	1	66	39	48	-	-
	高等学校	8	53	39	39	23	55	13	31	11	9
平成 27 年度	中学校	15	68	68	65	1	68	39	49	-	-
	高等学校	8	53	42	35	23	56	13	35	12	9

第5表 面接試験の実施状況

(単位: 県市)

区分	実施状況			実施方法			面接担当者への民間人起用			
	1次試験 で実施	2次試験 で実施	1次2次 両方で実施	個人面接 を実施	集団面接 を実施	個人・集団 両方を実施	民間企業 関係者	臨床心理士・ カウンセラー	その他	計
平成 23 年度	43	63	41	66	52	52	48	25	36	61
平成 24 年度	40	63	38	66	52	52	48	24	35	62
平成 25 年度	45	64	43	67	55	55	49	24	35	62
平成 26 年度	44	65	42	68	54	54	49	26	39	62
平成 27 年度	43	65	41	68	54	54	49	26	40	62

(注) 「面接担当者への民間人起用」の計については、実施した県市の実数である。

第6表 作文・小論文、模擬授業、場面指導、指導案作成、適性検査の実施状況

(単位: 県市)

区分	作文・論文	模擬授業	場面指導	指導案作成	適性検査
平成 23 年度	48	52	41	23	51
平成 24 年度	48	55	35	21	48
平成 25 年度	46	55	37	16	49
平成 26 年度	48	54	38	15	46
平成 27 年度	47	54	40	17	45

第7表 特定の資格や経歴等を持つことによる試験免除の実施状況

(単位: 県市)

区分	英語の資格	情報処理に よる資格	スポーツ・芸術 での技能や実績	教職経験 (現職教員を含む)	その他	計
平成 23 年度	21	5	7	33	34(7)	46
平成 24 年度	19	3	7	33	36(6)	48
平成 25 年度	18	2	9	35	37(8)	48
平成 26 年度	17	2	10	35	42(10)	49
平成 27 年度	19	2	9	40	45(12)	51

- (注) 1 ( )内は民間企業等での勤務経験による試験免除を実施している県市の実数である。  
 2 一部試験に替え、小論文等の代替試験を課している県市も含む。  
 3 計については、実施した県市の実数である。

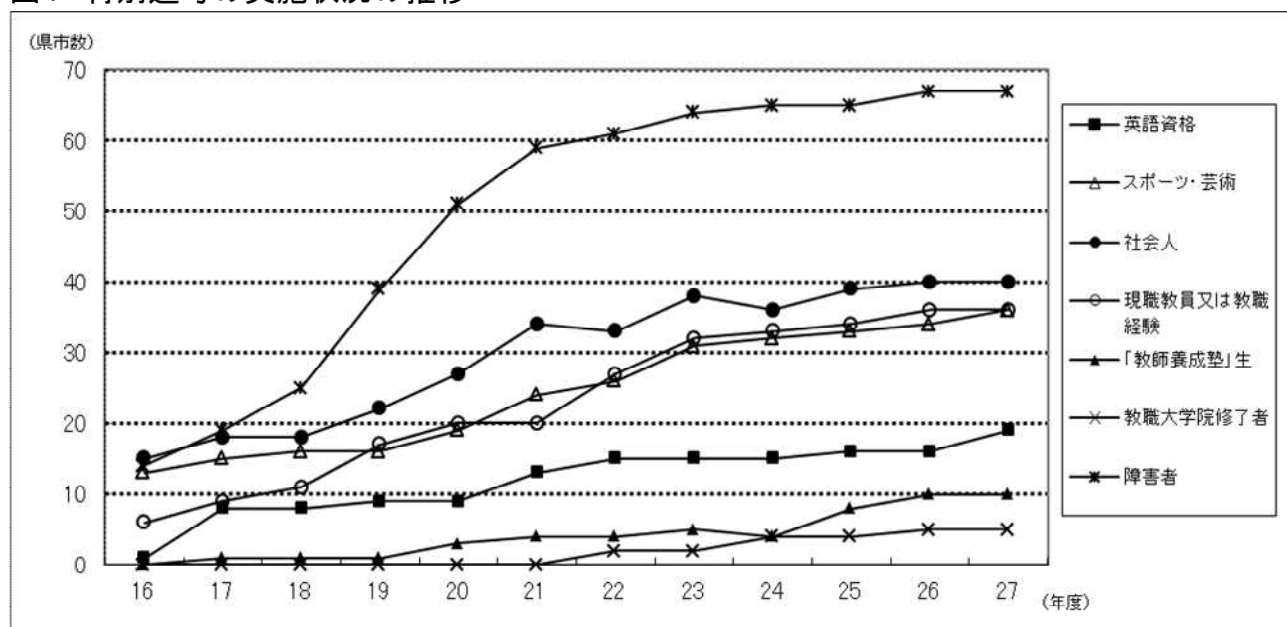
第8表 特別選考の実施状況

(単位: 県市)

区分	特別選考を実施した県市の数	特別選考の実施内容							障害のある者
		英語の資格	スポーツ・芸術	社会人	現職教員又は教職経験	「教師養成塾」生	教職大学院修了者	その他	
平成23年度	59 (28)	15 (1)	31 (5)	38 (24)	32	5	2	23 (3)	64
平成24年度	61 (29)	15 (1)	32 (5)	36 (24)	33	4	4	22 (3)	65
平成25年度	61 (29)	16 (2)	33 (5)	39 (25)	34	8	4	23 (3)	65
平成26年度	62 (30)	16 (2)	34 (5)	40 (25)	36	10	5	27 (4)	67
平成27年度	63 (34)	19 (4)	36 (6)	40 (29)	36	10	5	29 (5)	67

(注) ( )内は特別免許状を活用した選考を実施している県市の実数である。

図1 特別選考の実施状況の推移



第9表 採用選考の内容・基準の公表

(単位: 県市)

区分	試験問題の公表	解答の公表	配点の公表	採用選考基準の公表	成績の本人への開示
平成23年度	66	66	66	66	66
平成24年度	66	66	66	66	66
平成25年度	67	67	67	67	67
平成26年度	68	68	68	68	68
平成27年度	68	68	68	68	68

(注) 1 一部公表及び開示請求による開示を含む。

※採用選考基準の公表を行っている68県市のうち、選考基準を全て公表しているのは以下の48県市

北海道、青森県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、滋賀県、京都府、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、長崎県、熊本県、大分県、鹿児島県、札幌市、仙台市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、静岡市、浜松市、名古屋市、大阪市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市、豊能地区